

平成15年度財団法人東洋文庫事業計画書

財団法人 東洋文庫
理事長 斯波義信

平成15年度財団法人東洋文庫事業計画の概要は下記の通りです。

事業目的

財団法人東洋文庫は、全国の代表的な研究者による東洋学連絡委員会の企画ならびに審議にもとづき、広く学界の要望に応える全国的な、また国際的な東洋学研究センターとして、資料センター・共同利用研究施設としての機能を果たすべく、必要な各種の事業を行う。

事業項目

- I 調査研究
- II 資料収集・整理
- III 研究資料出版
- IV 普及活動
- V 学術情報提供

事業内容

I. 調査研究

資料収集と研究事業は、以下のように超域アジア研究とアジア諸地域研究に区分し、各研究はプロジェクト研究あるいは基礎研究として実施される。研究体制を一新するに際し、新規研究員の追加委嘱等をはかり、研究活動の活性化と充実をめざす。これらの研究を基礎に、日本のアジア研究の国際化をさらに促進すべく、その成果を出版（欧文等を含む）し、国内外に配布・紹介する。また、本事業によって達成された研究成果については、講演会・研究会などを通じて、あるいは電子メディア等を用いて広く一般に公開する。

A. 超域アジア研究

●超域アジア・プロジェクト研究

（1）「現代中国の総合的研究」（超域アジア研究部門、現代中国研究班）

1949年の革命以後、国内で政治、経済、社会の激変を経験し、東アジアから世界にまで政治・経済的な影響力をもちつつある隣邦中国の全容を、歴史・文化の流れを含めて総合的に捉える研究体制を構築する。その基礎資料の収集は東洋文庫の蓄積を基点にしながら、学際的研究・公開利用の観点から拡充と再編をはかる。

（2）「現代イスラームの超域的研究—議会主義の展開と立憲体制に関する比較研究—」

（超域アジア研究部門、現代イスラーム研究班）

本プロジェクトでは、これまでほとんど用いられることのなかった中東諸国の議会文書を分析し、それぞれの地域（国家）に誕生した議会主義と立憲体制の実態を比較・検討することを通じて、中東・イスラーム地域における諸国民国家の歴史的役割と今日的意義を総合的に考察する。

B. アジア諸地域研究

●前近代中国プロジェクト研究

（3）「前近代中国の法と社会」（東アジア研究部門、前近代中国研究班）

社会の本質を示す「民事」の研究は、これまで個別研究の域を出るものではなかった。本プロジェクトは、南宋から明清時代にかけての判決文を収集し、その分析を通して中国社会の本質を究明する。

●基礎研究

アジア諸地域の歴史・文化の特徴を解明するために、以下のような基礎研究を実施する。

＜東アジア研究部門＞

（3）前近代中国研究班

- ①宋史食貨志研究
- ②中国古代地域史研究
- ③東アジア都城の考古学的研究

(4) 近代中国研究班
①1910年代における日本の中国認識

(5) 東北アジア研究班
①朝鮮王朝後期戸籍大帳解題の作成
②清朝満洲語檔案資料の総合的研究

(6) 日本研究班
①岩崎文庫貴重書の書誌的研究

＜内陸アジア研究部門＞

(7) 中央アジア研究班
①St. ペテルブルグ文書研究
②近現代中央アジアにおける民族の創成
③敦煌・トルファン出土漢文文書の文献学的研究

(8) チベット研究班
①チベット蔵外文献の書誌的研究

＜インド・東南アジア研究部門＞

(9) インド研究班
①南アジアにおける支配権力の政治と文化
(10) 東南アジア研究班
①東南アジア諸国の伝統と近代化をめぐる諸問題

＜西アジア研究部門＞

(11) 西アジア研究班
①イスラーム世界における契約文書の研究

II. 資料収集・整理

プロジェクト研究・基礎研究とともに、アジアの現状および歴史に関する一次資料（写本、文書史料、刊本等）、専門研究書、定期刊行物を収集し、東洋文庫所蔵資料の補充に努める。また、東洋文庫所蔵図書のデータベース化は、現在総数約350,000件のうち昨年度（平成14年度）までに211,000件、約60%の遡及入力を完了した。本年度は昨年度に引き続き、漢籍約10,000件、和書20,000件、計30,000件の入力を進める。

III. 研究資料出版

本年度は、東洋学報（和文紀要）第85巻1-4号、*Memoirs of the Research Department of the Toyo Bunko*（欧文紀要）No. 61を刊行する。また、調査研究の成果として「朝鮮王朝後期戸籍大帳解題」、「岩崎文庫貴重書書誌解題IV」、「宋史食貨志訳註（五）」を出版する。

プロジェクト研究「現代中国の総合的研究」、「現代イスラームの超域的研究」、「前近代中国の法と社会」の年次活動報告を作成し、出版する。

IV. 普及活動

春秋2期の東洋学講座は、東洋文庫創立80周年記念（2004年11月）の前企画（各3回）として、アジア各地域にかかる東洋文庫貴重書をとりあげる。まず本年の春期講座では中国における地方志・族譜などをテーマとし、秋期講座ではイスラーム世界の史料群をとりあげる。

研究資料の収集・情報公開および研究促進のために、人員を海外に派遣し、また海外から研究者を招聘して共同研究を実施し、国際交流の進展に努める。また招聘研究者および来日中の著名な外国人研究者による特別講演会（年7回以上）を開催する。

また、3つのプロジェクト研究の成果を、講演会等の形で一般に公開する。

V. 学術情報提供

東洋文庫は、日本における東洋学の共同利用の研究機関であると同時に、国内外の研究者並びに研究機関との連絡に当たって今日に至っている。従って、学術情報の提供に関する下記の諸事業は東洋文庫として最も力を入れているところである。

(1) 図書・資料の閲覧（協力）サービス

(2) 研究資料複写サービス

(3) 研究資料の覆刻・増刷の刊行サービス

東洋学報 第84巻4号、 第85巻1, 2, 3号	各370部
内国史院檔 一 天聰七年一	100部
Research Trends in Modern Central Eurasian Studies	80部
近代中国研究彙報 第25号	50部
東洋文庫書報 第34号等2種	各50部

(4) 研究者の交流および便宜供与のサービス

A) 長期受入

1) 国内研究者の受入

- 臼井 佐知子（東京外国語大学外国語学部教授）
「徽州文書および徽州商人の研究」（平成15年5月1日～同16年2月27日・10ヶ月間）
- 2) 平成15年度日本学術振興会特別研究員P.D.の受入
- 佐藤 健太郎（東京大学大学院P.D.）
「11～13世紀アンドルス(イスラーム・スペイン)における暦と祭」
(平成14年度採用、同15・16年度3ヶ月間)
- 安藤 潤一郎（東京大学大学院P.D.）
「近代中国におけるイスラム系少数民族の研究－主として国際関係の視座から」
(平成14年度採用、同15・16年度3ヶ月間)
- 内田 直文（九州大学大学院P.D.）
「清代中国の文書行政及び皇帝側近集団から見た清朝国家の支配構造の分析」
(平成15年度採用、同16・17年度3ヶ月間)
- 高村 武幸（明治大学大学院P.D.）
「秦漢帝国支配下の地域社会－紀元前3世紀末～紀元3世紀初頭の社会生活史の視点から」
(平成15年度採用、同16・17年度3ヶ月間)
- 前田 弘毅（東京大学大学院P.D.）
「イスラーム世界における奴隸エリートの研究－マイノリティー・ネットワークの視座から」
(平成15年度採用、同16・17年度3ヶ月間)
- 3) 外国人研究者の受入
- Claus M. FISCHER（ドイツ連邦ゲッティンゲン大学教授）
「東洋文庫（岩崎家コレクション）所蔵日本近世演劇史資料の調査研究」
(平成15年4月以降59日間・日本学術振興会招聘)
- B) 研究者等の派遣
C) 外国人研究者への便宜供与
D) 研究会等への会場提供サービス
- (5) 参考情報提供サービス
A) 『東洋文庫年報』 平成14年度版 A5判 1冊 編集・刊行
- (6) 広報普及

平成15年度財団法人東洋文庫特別事業計画書

財団法人 東洋文庫
理事長 斯波義信

平成15年度財団法人東洋文庫特別事業計画の概要は下記の通りです。

事業内容

I. 特別調査研究並びに研究成果の編集・整理等

(1) 日本学術振興会科学研究費補助金並びにその他助成金による事業

A) 平成15年度科学研究費補助金による事業

1) 研究成果公開促進費（データベース等）の対象事業

[名称] 「東洋学総合情報システム」 [東洋文庫電算化委員会委員長：斯波義信]

(平成6年度以降採用、15年度採用)

[分野] 「東洋学全般」

[目的・内容] :

本プロジェクトは、東洋学に関する世界有数の図書館・研究所である東洋文庫における所蔵文献の各種目録情報をデータベース化し、インターネットなどを通じて利用者が自由に検索できるようにすることを目的としている。データベース構築に当たっては、できる限りアジア諸言語のオリジナルスクリプトで入力・表示・検索・ソートを行うことにより、研究者に利用しやすいような環境をつくることに努めている。資料は毎年、寄贈本の受け入れなどにより、急速に増加しつつあるが、現在総数約350,000件のうち昨年度（平成14年度）までに211,000件、約60%の遡及入力を完了した。本年度は昨年度に引き続き、漢籍約10,000件、和書20,000件、計30,000件の入力を進める。

OPAC公開については、現在、各種データー・ベース20種（約175,000件）をホームページ上に公開している。昨年度（平成14年度）には、近代中国文献、Korea関係洋書、権文庫洋書などを中心にデーター・ベース7種（約34,600件）を公開した。本年度は、中国語雑誌、和書貴重書、東南アジア関係洋書などを中心に、一層のOPAC公開を推進する。また、特殊語文献については、モンゴル語を中心に公開に向けて努力する。

なお、アラビア語図書については、国立情報研究所のNacsis-WebCatへの合流に向けて検討を開始する。

2) 基盤研究（B）の対象事業

[課題] 「宋代の経済政策及び関連する諸政策の総合的研究」 [研究代表者：斯波義信]

(平成14年度採用、3ヶ年間・2年度目)

[目的] :

本研究は、経済政策及びその立案の背後にある諸々の経済制度、官僚支配等に関する用語の調査・研究を通して、宋代経済政策の全体像を明らかにすることを目的にする。

具体的には、一つは従来の『宋史食貨志』訳註作業を継続させ、残る部分即ち専売・商業税・金融政策・貿易管理等の訳註を完成させること、一つはやはり従来推進してきた『宋会要輯稿』食貨の語彙調査を、地名及び一般語彙に及ぼすこと、一つは『朝野類要』訳註作業

を推進させること、以上の3つである。3つの作業は語彙調査上、相互に関連しており、同時に推し進めなければならない。本年度は、関連する語彙の調査に重点を置き、一部の訳注稿についてはその完成出版を目指すこととした。

[研究実施計画]；

- (1)『宋史食貨志訳註』(五)を出版し、宋代の茶、及び塩の専売制度について解説する。
- (2)『宋史食貨志訳註』(六)の出版を目指し、宋代商業税、金融政策、貿易管理等についての訳註稿を作成させる。
- (3)『宋会要輯稿』食貨の部の語彙索引(地名)を完成させる。
- (4)同じく語彙索引(一般)の原稿を作成する。
- (5)『朝野類要』の版本調査のため、上海、南京、北京に出張する。
- (6)『朝野類要』訳註稿を作成する。
- (7)『宋史食貨志訳註』、『宋会要輯稿食貨索引』(地名・一般)、『朝野類要訳註』の完成に向けて隨時合同の研究会を開催する。

3) 基盤研究(B)の対象事業

[課題]「第一次大戦期日本の山東経営をめぐる総合的研究」 [研究代表者：本庄比佐子]
(平成15年度新規採択、4ヶ年間)

[目的]；

第一次世界大戦期に日本はドイツの青島要塞を攻略し、山東半島を拠点として中国大陸に対する利権拡張政策を積極的に展開した。そしてこの時期以降、日本は青島、山東半島を拠点に、それまで主に東北地域と台湾に限られていた利権を、中国の閔内地域に拡大していく。本研究では、この時期、1910年代後半から1920年代初めにかけて、青島守備軍、満鉄、農商務省などの国家機構を動員して進められた山東地域など中国の実態調査の全貌を明らかにするとともに、それらの調査資料を参考しつつ、青島・山東地域を中心に、当時の中国の政治・経済・社会に関する総合的な考察を試みる。

[研究実施計画]；

- (1) 青島守備軍・青島軍政署・青島民政署の調査活動に焦点を当て、これら機関の作成にかかる調査資料と機関に関する第一次資料を、日中両国の諸機関において、その所蔵状況も含めて調査をおこなう。すなわち、日本では東洋文庫、国立国会図書館、東京大学東洋文化研究所図書室、農林水産省農林水産政策研究所、防衛庁戦史部図書館など東京の諸機関のほか、特に山口大学東亜経済研究所においてメンバー全員による合同調査をおこなう。中国では、青島档案館と山東大学にメンバー2名を派遣して資料の所在状況を調査する。
- (2) 収集した青島守備軍を中心とする日本軍の活動に関するデータを他の参考文献と比較しながら政治・経済・社会の諸分野に分類し、日本の山東経営に関する実像を整理・分析する。
- (3) 第一次大戦期の日本の東アジア進出に関する研究を整理し、大陸経営論としての論点を明らかにするための研究史を整理する。

4) 基盤研究（C）の対象事業

[課題] 「渤海都城の考古学的研究」 [研究代表者：田村晃一]

(平成14年度追加採択、2ヶ年間・最終年度)

[目的]；

渤海の都城については、昭和8・9年に東亜考古学会が実施した東京城（上京龍泉府）の調査（調査主任は原田淑人東京帝国大学教授）があり、昭和13年度には半拉城(八連城=東京龍原府)、西古城(中京顯徳府)が調査された。戦後になると、1961年に中国・朝鮮合同調査隊が東京城を再調査し、その後も東京城については、中国側によって断続的に調査されている。またその他の都城についても、ごく最近、調査をおこなったという。

本研究は、現在東京大学に所蔵されている東京城出土遺物の整理調査を進めることによって、渤海都城の実態を明らかにすると共に、従来の渤海都城の調査結果を総括し、中国・朝鮮三国や高麗、日本の平城京や平安京などの都城に関する考古学的な調査結果と比較検討し、渤海の都城が東アジアの古代・中世における都城制度のなかでどのような位置を占めているかという点を明らかにすることを目的としている。

[研究実施計画]；

(1) 東京大学に所蔵されている東京城出土遺物の整理について

昨年度に平箱四十箱の遺物について洗浄と注記ならびに写真撮影をおこなった。実際に遺物にあたってみると予想以上に大量の遺物が存在していることが判明したので、本年も引き続き、残余の遺物について、洗浄・注記・写真撮影を行う。

(2) 海外からの研究者招聘と海外への出張

- ① 中国から東京城の調査で大きな業績をあげた朱国忱氏を5月～6月に招聘して研究集会を実施する予定であったが、流行性肺炎蔓延のため、招聘を秋まで延期することとした。
- ② 8月末から9月はじめにかけて、分担者数名が中国黒龍江省を訪れ、東京城の現地調査を実施する。

(3) 研究集会と報告書作成

- ① 朱国忱氏の来日に合わせて研究集会を実施する。
- ② 最終年度であるので、研究報告書を作成するが、経費上の問題もあるので、簡単なものになるであろう。

B) その他の平成15年度研究助成金による事業

1) 三菱財団人文科学研究助成の対象事業

① [課題] 「中国古代地域史研究－『水經注』の分析から」

[代表研究者：堀 敏一] (平成14・15・16年度3ヶ年間)

[目的]；

近年、科学的な調査と考古学的な発掘および夥しい出土文物によって、中国古代史研究は更めて、中原地域とその周辺の各地域を対象とする地域史を中心に、具体的な史料の再構築の必要性がさけばれている。

『水經注』は、中国最古の地理書（原典6世紀）として、中国の河川を中心として、各地域の地勢及び都邑・遺址・遺物に関して、調査を行ったものである。さらに注目すべきは各地の人物や歴史事実の記録、及び伝承に至るまで丁寧な記録を残している。これは古代地域史の資料の豊庫である。

中国では、宋・明以来、それまでに佚われた部分を含めて、この史料の正確な復元と解注が行われ、特に清朝考証学者及び二十世紀以降の歴史学者がその研究に多大な努力を行って来た。

我々はその基礎に立って中国古代史研究の立場から『水經注』の理解と評価とを再検證して、現代につながる新たな中国古代の地域史の具体像を明らかにすることを目的とする。

[研究実施計画] :

本研究は東洋文庫前近代中国研究班の中国古代地域史研究チームが、従来、継続してきた中国古代都市研究会の研究事業の一環として行うものである。本研究は10年余に亘って中国古代の各都邑の考古学的調査を行ってきた結果、基本文献たる『水經注』の再調査の必要性を痛感した。その為、各時代の専門研究分担者は、それぞれ以下の史料調査を行う。

1.殷周時代 — 松丸道雄 2.春秋戦国時代 — 宇都木章

3.秦漢時代 — 太田幸男、飯尾秀幸 3.三国南北朝時代 — 堀敏一、塩沢裕仁

この史料調査研究は、各々研究分担者を中心にして、各時代の若い研究者の補助を得て、必要な資料を集め、整理・分析を行う。

現在、毎月2回、東洋文庫合同研究会室において『水經注疏』をテキストにして、輪読を行っている。今後、各分担者は、注疏の引用する原典を再検討し、特に最新の精密な地図および衛星写真（ランドサット地図）によって作成された詳細な地勢、地名、遺址の位置の確認と改訂を行う。そのために日中間における最新の研究情報を交換し、専門研究者の派遣・招聘を行う。その結果は、毎回、解説原稿を作成し、殷周～三国南北朝の時代ごとに集大成する。永年の懸案である『新版・水經注疏』の成果としてまとめることを期するものである。

平成15年度財団法人東洋文庫特定事業計画書

財団法人 東洋文庫
理事長 斯波義信

平成15年度財団法人東洋文庫特定事業計画の概要は下記の通りです。

事業内容

[事業名] アジア関係資料データベース化プロジェクト [プロジェクト代表: 斯波義信]

[期間] 平成13年度～同17年度(5ヶ年計画)。

当初予定された事業は完了したので、新たに東南アジア関係の資料のデータベース化事業を推進する。

[目的] 本プロジェクトは生化学工業株式会社社長水谷当称氏の寄付金5千万円を以て、東南アジア研究を促進するためであったが、当初予定の事業を終えたので、今後は広くアジア関係資料の公開も含め、データベース化事業を推進することを目的とする。

[事業] アジアを中心とした資料の整理公開のためのデータベース化事業を進める。